

県内の情報連絡員報告 令和8年5月

石川県中小企業団体中央会

総括

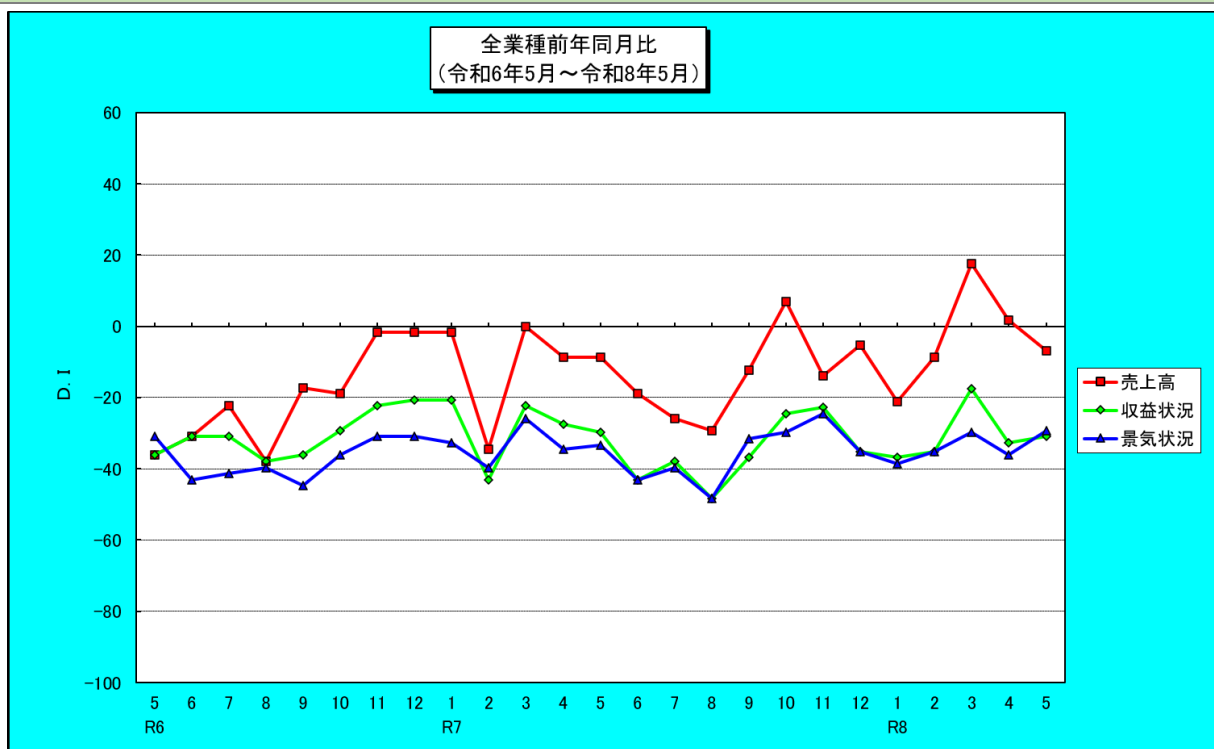
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**5項目が上昇、4項目が悪化**となった。**全業種**において、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やナフサ関連製品の供給不安が引き続き懸念されており、原材料や燃料価格の上昇が企業経営に影響を及ぼしている。一方で、観光需要や復旧・復興需要を背景に売上が堅調に推移する業種も見られた。**製造業**では、9項目中、4項目が上昇、5項目が悪化となった。原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く中、多くの業種で収益環境は厳しい状況となっている。**悪化していた業種**は、資材高騰や価格転嫁の遅れに苦しむ**染色加工業**や、受注減少と資材費上昇により収益が圧迫されている**ねん糸等製造業**などであった。一方、**好調であった業種**は、民間工場や能登半島地震復旧復興工事等で売上の増加した**生コンクリート製造業**、半導体関連・建設機械関連を中心に需要が拡大している**機械金属、機械器具の製造**であった。**非製造業**では、8項目中、4項目が上昇、2項目が横ばい、2項目が悪化となった。観光需要の回復や復興需要を背景に売上が増加した業種が見られる一方、仕入価格や燃料費、人件費等の上昇が続いており、収益確保に苦慮する声が多く聞かれた。**悪化していた業種**は、ホルムズ海峡問題の影響により油種によっては仕入に支障が生じている**燃料小売業**や、荷動きの低迷と燃料費上昇により厳しい経営環境が続く**一般貨物自動車運送業**などであった。一方、**好調であった業種**は、民間リニューアル需要が堅調に推移し売上・収益ともに前年並みを維持している**一般機械器具卸売業**や、インバウンド需要や能登応援割の効果により宿泊実績が大きく伸長した**旅館・ホテル業**などであった。

前月比のDI 値

項 目	全体 D I	製造業 D I	非製造業 D I
売上高	-6.9 (▼ 8.6)	-19.4 (▼22.6)	7.4 (7.4)
在庫数量	-16.7 (▼ 3.9)	-19.4 (▼12.9)	-14.9 (10.1)
販売価格	31.5 (▼ 4.7)	25.8 (▼ 6.5)	34.5 (▼ 6.2)
取引条件	-10.3 (5.2)	-9.7 (3.2)	-11.1 (7.4)
収益状況	-31.0 (1.8)	-51.6 (▼ 9.7)	-7.4 (14.8)
資金繰り	-17.2 (1.8)	-19.4 (3.2)	-14.8 (0.0)
設備操業度	-9.7 (3.2)	-9.7 (3.2)	—
雇用人員	-12.1 (▼ 6.9)	-16.1 (▼ 6.4)	-7.4 (▼ 7.4)
業界の景況	-29.3 (6.9)	-29.0 (12.9)	-29.6 (0.0)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	5月の出荷は全体として好調に推移したものの、家庭用量販店向けの販売が大きく落ち込んだことから、売上は前年同月比で3%の減少となった。一方で、高齢化や単身世帯の増加を背景に、小容量商品やグルテンフリー商品、伝統技法に回帰した製品への需要は伸びている。また、中東情勢の影響により、燃料、特にA重油の確保が難しくなりつつあり、今後の生産活動への影響が懸念される。
	パン・菓子製造業	現状供給面で課題はないものの、先行きは不透明。人材確保が課題。
	パン・菓子製造業	原油原材料価格の高騰により、仕入価格の上昇や副資材の納期遅れが出ており。収益悪化の要因となっている。
繊維工業	織物業	主力のカーテンに関しては安価な無地の織物が好調である。織機の稼働状況も好調である一方、大きな柄の高級ゾーンの受注が少なく先行き不透明で不安である。絹織物に関しては、まだまだ厳しい状況が続く苦戦を強いられているが、用途（襦袢やネクタイ生地等）によっては明るい兆しが見られる物がある。しかし、織機や人の数が絶対的に不足しており、需給のバランスが非常に悪い。
	織物業	対前年同月比の生産量は絹織物が8%減少、合繊が3%減少し、全体で3%減少しており、厳しい状況である。
	織物業	織物生産高は9カ月連続で前年比減となり品種別では、ナイロンは前年対比17.2ポイントの増加である、ポリエステルは前年対比16.3ポイントの減少となり、織物全体としては前年対比4.4ポイントの減少となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高が減少となる中、組合員は固定費負担や資金繰りの悪化に苦しんでいる。問題点として、絹糸や専門資材、光熱費の高騰分を価格転嫁できない収益構造が挙げられる。地域では、観光客の増加が高級呉服の購入に結びつかない需要のミスマッチが実情であり、伝統維持に向けて商品の転換を迫られている。売上高は前年同期に比べ30%ほど減少している。収益状況においては、製造コストや原材料費の高騰が利益を圧迫しており、利益は減少傾向にある。総じて、売上・収益ともに非常に厳しい状況に直面している。
	ねん糸等製造業	石油製品の値上げが影響し、受注が減少した。また資材費の高騰が収益を圧迫している。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月度の売上は、4月度に続き前年同月比33%減少した。中東情勢の影響により、資材不足や価格高騰が発生し、工務店では工事工程の遅れが生じている。この状況が続けば、6月・7月には新規着工を見送る動きが広がり、資金繰りにも影響する恐れがある。当組合でも、集成材用接着剤や乾燥機用重油の供給制限により、前年並みの生産が難しい状況が続いている。資材不足や燃料制限が長期化すれば、経営悪化につながることを懸念される。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	天候に恵まれ順調に入荷があり、昨年より多く販売する事が出来た。市況はスギ・アテ共に保合いで推移。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月はGWによる稼働低下があったものの前年同月比では若干のプラスになっている。中東情勢によるナフサの問題で、合板や断熱材等に不安はあるものの、今のところ上棟が遅延するほどにはなっていない状態である。仕入れ価格が毎月上昇傾向の中で、価格転換できていない状況である。

印刷	印刷業	コロナ禍が終了した令和5年以降、情報伝達の流れはデジタルメディアへの依存が急速に高まり、印刷メディアの需要は年々減少傾向。更に本年3月頃からは、中東情勢の不安定化が原油の供給不安を世界中に広げ、結果、印刷業界では元々値を上げている印刷用紙と合わせて、インクや版材、石油由来の化成品の価格高騰と供給不安が拡大する結果となっている。これにより、益々印刷需要が低下している。2000年（平成12年）の印刷需要の半分近くになるようとしている状況。生産設備もオフセット輪転機や枚葉印刷機が不要となり、小ロットで動くデジタル印刷機に設備を縮小する印刷会社が、増えてきており、特に、中小、零細企業でこの動きは顕著で、複数のオフセット印刷機を廃棄して、デジタル印刷機1台に設備圧縮する動きが出ている。印刷需要の回復が望めない中で、少しでも使用する資材が少なくカラーでも単色でも一台で対応する生産設備が求められている。しかし、それらの最新デジタル機器は、サブスクと言った契約形態が主流となっており、小ロットでも、ある程度需要が安定していないと、利益が出ないといった問題がある。印刷需要が不透明になって来ている現在、印刷業界は益々厳しい現実が予想される。
	窯業・土石製品	
窯業・土石製品	砕石製造業	5月度の出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は11.9%増、合材用アスファルト向け出荷は15.5%減、全出荷量では5.8%の増である。
	陶磁器・同関連製品製造業	5月は売上好調であり、マイナス面はでない。
	生コンクリート製造業	令和8年5月期の県内の生コン出荷量は、前年同月比107.4%の結果となっている。各地区の状況について、昨年同月比がプラスとなったのは、金沢地区が103.3%、鶴来白峰が104.6%、七尾地区が126.9%、能登が135.2%で要因としては、金沢地区は民間工場の新設等、七尾・能登の2地区については能登半島地震震災復興復旧復興工事に関する出荷であり、鶴来白峰については前年度同月の出荷が少なかったためである。なお、官公需、民需の前年同月比は、官公需96.7%、民需109.6%の状態である。
鉄鋼・金属	砕石製造業	売上高及び収益は増加傾向にあり、工業団地及び産業用団地の造成工事による出荷増加が影響している。
	一般機械器具製造業	一部の組合員では、売上高や販売数量の増加など業況改善の動きがみられる。一方で、取引先の業況悪化により価格転嫁が進まない組合員もあり、全体としては依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の悪化に伴い、石油製品、とりわけナフサ関連製品の供給不足が深刻化している。今後数か月以内に改善がみられない場合、組合員企業の中には経営困難に陥る先が出てくることも懸念される。
	非鉄金属・同合金圧延業	インバウンド観光客が多く、箔貼り体験は集客できているものの、商品売上にはつながっていない。原材料の金地金価格は、高止まりの中で下がりつつあるが、金箔需要拡大にはほど遠く、業界全体としては厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業（鋳鉄鋳物の製造）	5月の売上げ（生産量）は、対前月比10.6%減少、対前年同月比11.6%減少となっており、中東情勢の影響により先行き不安定な状況である。
	鉄素形材製造業	5月は連休があり売上は減少している。一部工作機械主力の組合員で厳しいとの声はあるが、建機業界は増産傾向にあり忙しくなっている。今後、急激な増産は人手不足により対応が厳しい状況になってくる事も考えられる。心配されたホルムズ海峡の封鎖による物資の供給不足による影響について、現在生産に対しての影響は出ていない。先行き不透明感が強く、不安ではあるが、仕入価格の上昇による供給不足の状況はまだない。

	一般機械器具 製造業	機械部品加工を手掛ける組合員企業は機種によっては受注が増加しているものの、産業機械は引き続き低調である。中東情勢の悪化が長期化して世界経済が不透明となっており、特に中東やアジア地域の建機需要が落ち込むと見込まれており、今後の需要動向を注視していきたい。
	一般産業用 機械・装置 製造業	売上は回復の兆しがあるものの、原材料等の高騰もあり収益状況は厳しい。地域経済全般的に見ても原材料や電力価格等のコスト上昇や米国関税・中東情勢の影響もあり、依然として先行きが不透明である。
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	全体の傾向として原材料及び諸コストの継続的な上昇により、収益性が低下している。昨年度の受注残を継続して生産を維持している企業がある一方で、対前期比で約2割の減収となった企業も存在するなど、企業によって明暗が分かれている。また中国市場を中心に変化のスピードが早く、特に自動車関連では納期短縮要請が強まっている一方で、人手不足は解消の目途がたっておらず、生産能力に限界を期待している企業も多数存在する。
	機械金属、 機械器具の製造	全体的に堅調に推移している。
	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注動向としては、継続して2026年後半に向けて、数量的には比較的安定した受注を見込んでいる。総量としては、今年の予想では、前半にくらべ年の後半は1割ほどのアップを見込んでいる。変わらず最大市場の中国でのフィラメント関連での安定した受注が継続している。付加価値の高いモデルはまだ本格的な増量にはないものの産業資材でも需要の拡大から、今年後半にかけての増加の期待はしている状況である。工作機械・産業機械関連については、特に機械本体の日工会での受注高が歴史的に高い水準を維持しているものの、工作機械を取り巻く付属機器などは、まだそこまでの数字が上がってきていない。いずれにしても組合員企業に対しては、弾力的に柔軟な納期対応をしつつ、ミスのない品質遵守が求められているのは変わらない。内需売上としては、3月の年度末での集中から減少傾向にあったが、それでも比較的フラットな基調で推移した。半導体関連・建設機械・一部自動車のモデルチェンジ含め輸送機械からも継続的な需要があった。外需については、特に今年に入ってから、高い水準で推移してきており、北米からは、航空・宇宙・自動車・電気などが好調。欧州は特に航空機関連が好調であり、アジアでは、中国・インド共に活況であり過去最高額を出した。ただ、中東情勢の影響・問題が継続して出来てきており、特にナフサ関連で、シンナー・塗料さらにグリースやオイルなどの調達問題が継続して表面化して生産への影響も出ている。
	機械金属、 機械器具の製造	建設機械関連、半導体関連、工作機械関連、自動車関連は需要が伸びてきており、徐々に多忙感が増している。繊維機械関連は業種により多少の差はあるものの、ほぼ横ばいの状況が続いている。インフレによる原材料の高騰など利益押し下げの状況が続く中、イラン情勢悪化によるナフサ関連製品の高騰や生産用資材の調達困難な状況が出始めており、今後も目が離せない状況である。
	機械器具及び その他 金属製品の製造	前月比で売上高は減少、仕入単価が上昇している。人件費の上昇に伴い、人手確保が難しい状況である。収益では前年同月比減少傾向であり、今後も仕入単価の上昇に危惧している。

	機械金属、 機械器具の製造	中東情勢の悪化に伴い、原材料費や光熱費、輸送コストの上昇が企業収益を圧迫している。原油価格上昇リスクと日本経済への波及が大きな関心事となっており、原油価格が上昇すれば幅広い品目で価格上昇が進む一方、人手不足・技能継承、設備更新の遅れ、受注の不安定さなどの課題があり、価格転嫁が十分に進まない中小企業にとってはコスト管理の徹底、付加価値の高い加工への転換が求められている。当面は、こうしたコスト高の影響が続き、鉄工業界の景況は「景気が大幅に好転する」といった状況ではなく、緩やかに持ち直す程度で推移するものと見込まれる。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	稼働日の影響で前月比の売上は減少したものの、前年同月比では2桁増を維持しており、上半期は同様の傾向が続く見込みである。業界の取引環境は良好で、生産への直接的な物資不足の影響は5月末時点では確認されていない。一方で、操業度は取扱商品の違いにより企業間で差がみられる。原材料価格の高騰が続く中、今後は円滑な価格転嫁が一層重要となる。ナフサ由来の物資不足等の懸念については、発生の可能性を含めて得意先へ速やかに情報共有し、代替品や商流見直しにより対応している。
	プラスチック 製品製造業	中東情勢による先行購買で受注量は増加しているが、樹脂材料の供給不足が中小企業で顕在化している。加えて、中国の輸出規制によりタングステン輸入が減少し、超硬材料の入手難から金型製作・修理の遅れやコスト増が発生している。原材料不足、価格高騰、燃料費・輸送費、人件費の上昇が重なり、経営環境は厳しい。こうした中、樹脂端材や廃金型等の回収・リサイクルを強化する動きが広がっている。

<非製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	今月度の売上高は昨対100%を超えているが、前々年と比較すると78%と減少している。中国需要の減少が大きな要因である。
	一般機械器具 卸売業	住宅市場は引き続き低調ながら非住宅市場の民間リニューアル需要が堅調に推移している。価格上昇の影響もあり、売上・収益共に前年レベルを維持している。
	水産物卸売業	売上高の微増は販売量が微増したことが影響しており、今後ナフサ由来のトレイ等の値上がりにより収益悪化が懸念される。
	各種商品卸売業	業況に大きな変化はなし。
小売業	燃料小売業	売上は販売価格の低下により、前年同月比で減少している。ホルムズ海峡問題の影響により、各組合員は希望どおりの仕入量を確保することが難しく、油種によっては仕入に支障が出ている。そのため、既存取引先への安定供給を優先せざるを得ず、新規取引は困難な状況である。特にエンジンオイルは入手困難で、補助金対象外でもあることから仕入価格が大幅に上昇しており、影響は極めて大きい。
	機械器具小売業	能登半島地震の復興需要による一部の家電買い替えは落ち着きを見せるが、全体としては物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識が強く、高額家電の動きが鈍い。仕入価格の上昇分をすべて製品価格へ転嫁することは難しく、組合員の収益環境や資金繰りは依然として厳しい状況が続いている。エアコン2027年問題、蛍光灯2027年問題により、一部商品は補助金等の施策による販売が見込まれる。

	男子服小売業 婦人・子供服小売業	近年は毎年猛暑を記録する暑さが続いており、今年も厳しい暑さが予想される中、衣類の夏物は、より高い快適性と機能が求められる。盛夏に向けて継続的な固定客づくりを望んでいる。昨対比では、今年営業日数が多かったこともあり、104.5%となっている。長い夏に対応した品揃えが必要であり、粗利率の改善が課題である。
	鮮魚小売業	組合店舗の売上高は前年比で上がっている。ナフサ関連の値上げの関連で必要数の資材を確保する顧客の購買数が上がったためと思われるが、収益状況は改善されていない。組合員店舗では魚の値段が高いことから消費者の魚離れを感じている。5月は強風のため漁に出る事が出来ない日もあったが、概ね天候も良かったことから、店舗の売上げは例年比同等であった様子。物価高が続いており、販売価格が上昇しているが、見えないコストの転嫁がされていない組合員店舗もあり、全体的な取引条件は悪化していると言える。5月の連休はたくさんの観光客が石川県内に足を運んでくれたため観光産業に関わる組合員は好況であった。一般の魚屋に関しては、値段の高騰から材料としての魚の売上げは苦戦気味であるが、惣菜類などに関しては例年通り好調であった。
	他に分類されない その他の小売業	売上増加の要因としては、連休中の観光客数の増加が挙げられる。一方で、商品の仕入価格はここ数か月高止まりしており、収益面では依然として厳しい状況が続いている。
	茶類小売業	新茶の時期であり、昨年取り組んだ新商品の評判は、お茶に関心度の高い人だけでなく、一般客にも好評。包装資材高騰により、商品価格に転嫁した影響により、GWの販売状況は例年に比べ悪い。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比：94.7%、客数昨年対比：95.3%で推移。業種別では、ファッション：66.4%、服飾・生活雑貨：109.2%、食品：102.1%、飲食：113.8%、サービス：109.8%で推移。ファッションは昨年大型店が出店した分の売上が大きかったため、昨年比が大幅に下がっている。個店毎に見ると、昨年を超えている店舗が多い傾向。
商店街	近江町商店街	GW中は来場者が多く、場内は賑わった。欲しいものをちょこっと気軽に食べられるイートインコーナーや店頭での飲食が人気で大変賑わった。今月度は売上収益ともに昨年並みであった。但し、原油関係の先行きが見通せない中で、資材関係が高騰欠品しており、今後の経営に深刻な影響があると思われる。また、早急な価格転嫁が必要となるが、急激な値上げは、消費が落ち込み、売上に結びつかないため、難しい。
	白山市商店街	天候が安定している事と、白山市の地域振興券の影響により売上は好調。雇用に関しては皆苦戦している。物価上昇の影響により、収益については、売上高程増加はしていない。
	片町商店街	売上高に関しては不変としたが、店舗によって消費者ニーズに沿う商品がある所は伸ばしているし、そうでないところもある。雇用人員に関しては、商店街の店舗人員の高齢化が課題。若い人を採用していくのはなかなか難しい。
	竪町商店街	商店街のビルの老朽化が激しく、耐震性のない物件も多数存在している。また、ビルオーナーの高齢化でリニューアルや新築が難しい状況である。欧米のインバウンド客をうまく取り込んでいる店舗は売上を伸ばしている傾向。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	ゴールデンウィーク期間中は日本人観光客が目立ったが、その後はインバウンド客が大幅に増加している。従来から多かった欧米豪の観光客に加え、中南米、インド、東南アジアなど、多様な国・地域からの観光客が目立つようになっている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	個人需要が低迷中で平日需要が下がってきている。平日需要をあげるためにインバウンド強化に勤めているが、なかなか効果が上がらない現状がある。コロナ前に比べると△20%の宿

		泊実績だが、物価上昇、高付加価値事業実施効果等で対前年比ではプラス傾向に推移している。
		当月、温泉地全体の宿泊実績は対前年約 138.5%と大きく増加の見込み。昨年新規開業旅館実績の上積みが大きき要因でもあるが、新規開業旅館以外の旅館実績においても、対前年 117.6%と増加、温泉地全体の9割の旅館が前年を上回る好結果であった。久しぶりに少し上向き感がみられた。GWは昨年並みであった。一方、前月同様、中東情勢の影響や物価高騰のあおりを受けて、旅館により重油の仕入制限なども出ていた。温泉地を訪れるインバウンド観光客は増加。平日の来訪が目立った。GWや好天にも恵まれ観光消費にも繋がった。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比 136%、売り上げは 172%でUP、県の能登応援割の影響が大きい。
	自動車整備業	検査(車検)需要は、31,713台(対前年比93.2%)と登録車(92.8%)、軽自動車(93.8%)と共に前年を大きく下回った。新車販売台数は3,9278台(前年同月比105.7%)で、2カ月連続のプラスとなり、登録車109.8%と大幅に伸びている一方で、軽自動車はマイナスが続いている。
建設業	板金・金物 工事業	5月は大型連休があったため全体的に売り上げ収益ともマイナスである。加えて中東情勢の悪化により材料調達が遅れ工事完了に至らなかった。今後も資材高騰、材料調達遅延等が懸念される。
	管工事業	イラン情勢の影響により、ナフサを原料とする管材の調達に影響が出ている。
	一般土木建築 工事業	土木工事は民間、官公庁ともに発注増加、建築工事は民間工事が例年並みで、官公庁は増加。中東情勢の影響について意見交換にて対策を共有。
	一般土木建築 工事業	公共事業の年間予算額は昨年度と同程度であるが、令和6年能登半島地震の復旧・復興に向けて、金沢市内での災害復旧工事が本格的に進められており、今後の工事受注高は増加傾向にあると推察される。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	前年同月よりも荷物量および売上が10%ほど減少し、燃料費は補助金が適用されているものの8円/Lほど上昇しており、収益を圧迫させている。6月には燃料補助金の引き下げが予定されている。
	一般貨物自動車 運送業②	対前年比△5.8%、前月比△1.8%、当組合員間の取引は前年比△7.2%と低調に推移し、今後この状態が続くと見込まれる。